

次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究

研究代表者：福島 富士子

■ 研究背景

平成15～17年、厚生労働科学研究政策科学推進事業『少子化における妊娠・出産に関わる政策提言に関する研究』において、多産地域における多産の要因の一つには、<人と人との親密なつながり>があることが示唆された。

多くの子どもを産み育てられる地域には、「子どもが生まれたら「みんなで育てる」という意識が根づいている。相互扶助を通して交流が行われており、地域の中に育児の不安や悩みを表出できる人と場があることで、母親のストレスが軽減されている。親密な人間関係に基づいた地域の子育て力を活性化させることが、多くの子どもを安心して産み、育てられる土台となっているといえる。

また近年、育児不安の増加、虐待事例の増加などが深刻化し、その背景として近所づきあいの減少による育児家庭の孤立などが指摘されるなか、当研究班は、地域住民の関係性の再構築に着目してきた。

産後の訪問事業のあり方について討議をかさねて、その研究結果が生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)の参考にされた。その結果として、住民が家庭訪問を行うことにより、地域に親子を迎える姿勢を住民自身の声で伝えることが可能になった。それは、孤立しがちな親子に対して温かな支援となつて、育児中の母子の孤立化や育児不安の軽減、虐待予防のみならず「子育てを応援し、支えることができる地域」となることが伺える。

そこで、当研究班は、地域づくりの拠点としての助産院の役割に着目し、地域に根ざした産科施設・助産院の配置を目的として、東京都S区の産後ケアセンターの設立にも関わってきた。

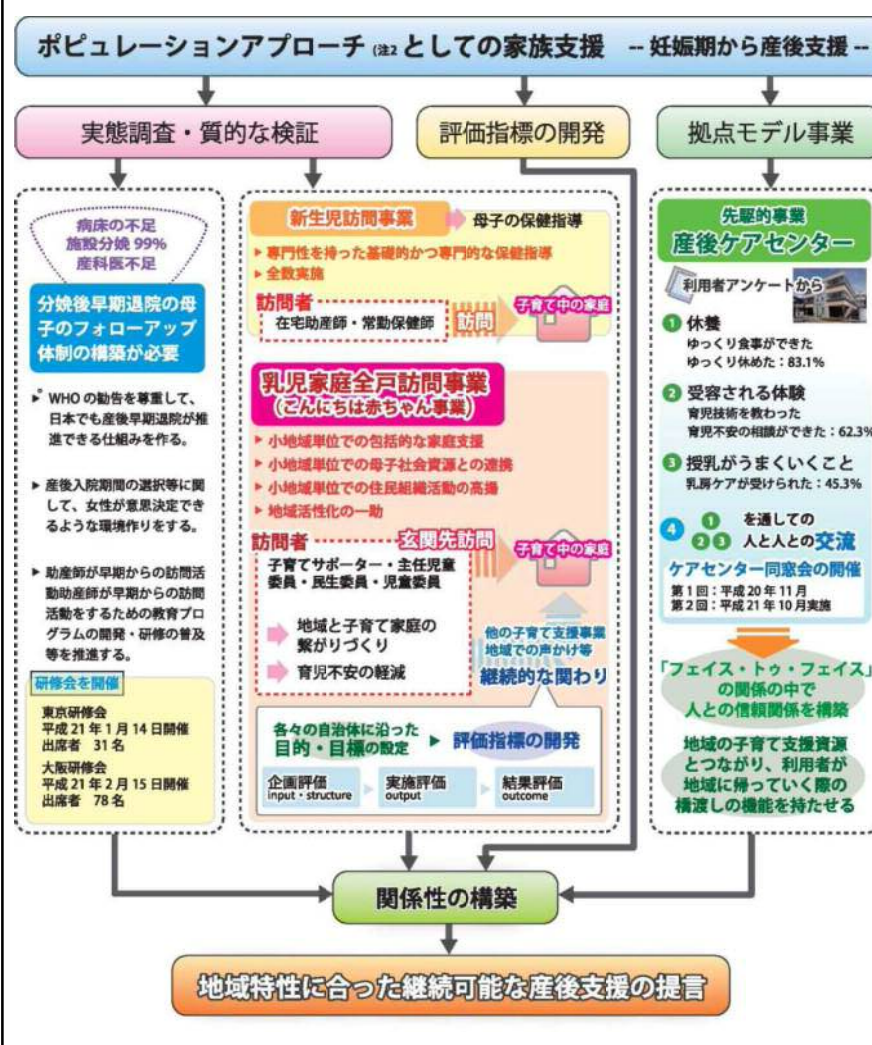
■ 研究目的

今回の研究では、昨今の産科医不足や、施設分娩が99%の為、出産後の日常生活への復帰が難しい現状、さらに、ベッド不足解消に向けて早期退院が広まりつつある現状などを背景に、①産後早期退院と助産師による早期新生児訪問に関する調査、②乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)に関する調査、③出産後のケアの拠点としての「産後ケアセンター(注1)」における介入研究、という3点を今回の研究目的とした。

注1)産後ケアセンター：出産後4か月未満の母と子の休養と体力回復に向けて、おっぱいのケアを含むからだとのケアや育児サポートを行い、育児不安の解消と虐待の未然防止を図る施設。

注2)ポピュレーションアプローチ：対象を一部に限定せずに、集団全員にアプローチする方法。

■図1 研究目的とその結果



次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究

研究代表者：福島 富士子

■ 方法・結果概要

①産後早期退院と助産師による早期新生児訪問に関する調査に関しては、諸外国の早期退院に関する調査、産後早期退院者への調査、早期家庭訪問員への研修プログラム開発を行った。その結果、早期退院にあたっては、地域でのサポートシステムを整え、それに伴う人材育成プログラムの作成が必要であることが判明した。今後日本でも、早急に早期退院が推進出来る仕組みを作ることが望まれる。

②乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)に関する調査に関しては、新生児訪問とこんには赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)の実施についての全国調査とヒアリング調査、そして、乳児家庭全戸訪問事業の評価指標の検討・開発を行った。その結果、こんには赤ちゃん事業は、小地域単位で、地域づくりの一環として近隣地域住民のサポートによる実施が望ましいことが推測された。

③「産後ケアセンター」における介入研究に関しては、「産後ケアセンター」の開設、事業、施設の評価、利用者の追跡調査等を行った。その結果、宿泊型産後ケアセンターが地域の日常的な関係性を紡ぎきっかけとなる可能性も大いにあることが示唆された。今後はさらに、地域の子育て支援資源とつながり、利用者が地域に帰っていく際の橋渡しの機能を持つことが望まれる。

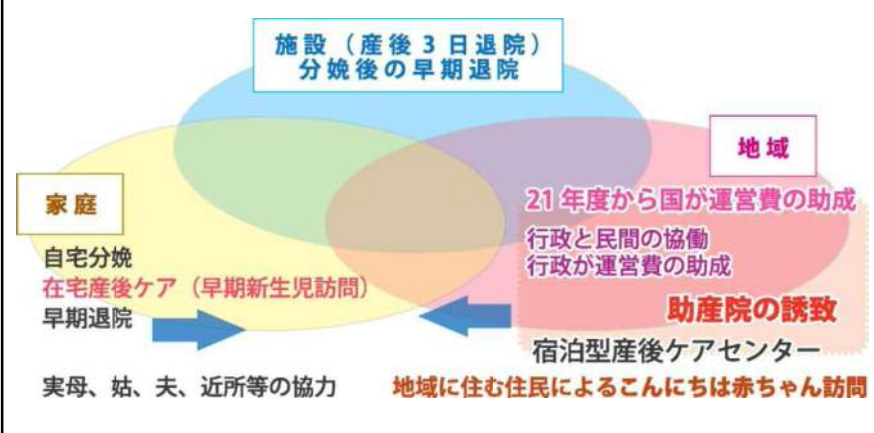
■ 政策への反映方法の提言

本研究は、①新生児家庭訪問調査は乳児全戸家庭訪問事業(こんには赤ちゃん事業)の創設に反映され、さらにこの事業の推進にむけた「乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン/2009」作成への委員(厚労省)として研究班員が参加し、研究結果からの提言を行った。②産後ケアの研究は、国の妊産婦ケアセンター事業基盤補助金施策の創設に反映され、また、この研究結果は、今後全国の自治体において地域の課題に適応した産後支援の拠点として開設するための基盤資料となることが推測される。すでにW市で助産機能も加えた産後支援施設の開設準備が始まっているところである。

今後の母子保健事業全体の展開としては、【地域に住む住人による乳児家庭全戸訪問事業】と【宿泊型産後ケアセンターの各自治体への設置】によってソーシャルキャピタル(注3)の醸成並びに、地域の関係性の再構築に寄与し、子育てを地域で行うことにつなげていくことが可能になるであろうということが推測される。

注3) ソーシャル・キャピタル：人々が協力することで社会がよくなるという考えのもとでの、人と人とのつながりや、関係性の重要性を唱えている考え方。人間関係資本、社交資本、市民社会資本とも訳される。

■図2 子産み・子育て支援体制 日常生活へのスムーズな移行に向けて



■図3 子産み・子育て支援体制 地域の関係性の再構築

